

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 赤塚 幸
 配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,071	△1.1	326	△6.5	358	△4.8	40	△75.9
23年3月期	20,301	△3.0	348	7.2	376	3.1	169	104.9

(注) 包括利益 24年3月期 138百万円 (172.1%) 23年3月期 50百万円 (△69.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.82	—	0.4	1.8	1.6
23年3月期	28.33	—	1.5	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,299	12,687	56.6	1,913.77
23年3月期	19,892	12,610	57.4	1,904.26

(参考) 自己資本 24年3月期 11,481百万円 23年3月期 11,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,179	△1,007	△176	2,788
23年3月期	△805	△136	370	2,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	26.5	0.4
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	146.6	0.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,084	6.0	△154	—	△133	—	△53	—	△8.83
通期	20,946	4.4	627	92.3	651	81.8	315	687.5	52.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期	640 株	23年3月期	581 株
24年3月期	5,999,372 株	23年3月期	5,999,460 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,531	△6.2	72	△55.9	127	△40.7	26	△70.0
23年3月期	6,964	△0.1	163	△4.5	214	△7.9	89	192.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.48	—
23年3月期	14.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	11,210		9,310	83.1			1,551.94	
23年3月期	11,535		9,268	80.3			1,544.82	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,310百万円 23年3月期 9,268百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,320	3.3	149	—	80	—	13.33
通期	6,670	2.1	357	181.1	200	669.2	33.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
（1）経営成績に関する分析	3
（2）財政状態に関する分析	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
（4）事業等のリスク	7
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
（1）会社の経営の基本方針	9
（2）目標とする経営指標	9
（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
（8）連結財務諸表に関する注記事項	21
（連結貸借対照表関係）	21
（連結損益計算書関係）	21
（連結包括利益計算書関係）	22
（連結株主資本等変動計算書関係）	22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	23
（リース取引関係）	24
（金融商品関係）	25
（有価証券関係）	28
（退職給付関係）	30
（税効果会計関係）	32
（企業結合等関係）	34
（資産除去債務関係）	34
（賃貸等不動産関係）	34
（セグメント情報等）	34
（関連当事者情報）	37
（1株当たり情報）	37
（重要な後発事象）	37

5. 個別財務諸表	38
（1）貸借対照表	38
（2）損益計算書	41
（3）株主資本等変動計算書	42
（4）継続企業の前提に関する注記	44
（5）重要な会計方針	44
（6）重要な会計方針の変更	46
（7）個別財務諸表に関する注記事項	46
（貸借対照表関係）	46
（損益計算書関係）	47
（株主資本等変動計算書関係）	48
（リース取引関係）	49
（有価証券関係）	50
（税効果会計関係）	51
（企業結合等関係）	52
（1株当たり情報）	52
（重要な後発事象）	52
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて停滞していた経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題を背景にした世界経済の減速や歴史的円高に加え、タイの洪水被害による影響など先行きが不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ、テレビともに震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等があり、市況の改善に伴って一部で持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい状況が続きました。

また、情報処理サービス業界におきましては、企業による情報システムへの投資が依然として抑制傾向にあり、やはり厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努めましたが、当連結会計年度の売上高は200億7千1百万円（前期比98.9%）と、前連結会計年度に比べ2億2千9百万円の減収となりました。

また、徹底したコストの削減を図り利益の確保に全力を傾けましたが、営業利益は3億2千6百万円（前期比93.5%）、経常利益は3億5千8百万円（前期比95.2%）、当期純利益は4千万円（前期比24.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成23年3月期	平成24年3月期
放送事業		
売上高	6,964	6,531
営業利益	185	73
情報処理サービス事業		
売上高	11,594	11,815
営業利益	166	236
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,170	1,154
営業利益	△ 59	△ 42
建物サービスその他事業		
売上高	1,099	1,080
営業利益	54	54
合 計		
売上高	20,828	20,581
営業利益	348	322

[放送事業]

ラジオ部門においては、タイム収入、スポット収入ともに、ネットセールスの不振に加えて、震災以降県内でもレギュラスポンサーが減少するなど、ラジオ広告への出稿の落ち込みに歯止めがかからず、苦戦を余儀なくされました。

こうしたなか、制作収入において広告主の販売促進に連動した公開録音番組などの企画提案を積極的に推進しましたが、大型イベントが少なかったことなどから前年実績を大きく下回る結果となりました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比12.5%減の8億3千7百万円となりました。

テレビ部門においては、タイム収入は、県内、県外ともにレギュラスポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、夏以降、東京を中心に出稿が好調に推移したほか、県内で新規スポンサーを獲得するなど、期後半については前年実績を上回りましたが、期前半の震災の影響などによる減収分をカバーするまでには至りませんでした。

制作収入は、イベント事業等の中止などが響き、前年を下回りました。

これにより、テレビ部門の収入は、前期比3.1%減の52億5百万円となりました。

その他の部門においては、前年に匹敵するような大型イベントが少なかったことから、前期比23.4%減の4億8千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は65億3千1百万円（前期比6.2%減）となり、営業利益では7千3百万円（前期比60.5%減）となりました。

[情報処理サービス事業]

ハード、ソフトの物品販売は大型受注が少なかったことに加え、受注した物件に関しても価格低減の要請が厳しく苦戦を余儀なくされましたが、期後半から、医療、公共系のソフトウェア開発受注と自社パッケージの販売が順調に推移したことなどから売上は前年実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は118億1千5百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益では2億3千6百万円（前期比42.0%増）となりました。

[ホテル及び飲食事業]

宿泊部門では、インターネットによる客数は増えたものの、団体客の減少などから減収となりました。レストラン部門はランチ客の増加で増収となりました。宴会部門は東日本大震災の影響を受け、大型宴会が減少したことが響き、前年実績に届きませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億5千4百万円（前期比1.4%減）となり、営業損益では4千2百万円（前期は5千9百万円の純損失）の損失計上となりました。

[建物サービスその他事業]

不動産部門は東京の会館を売却したことや、産業会館の賃貸収入が減少しましたが、去年4月に取得した駐車場の賃貸契約や学校町駐車場の利用増加で増収となりました。メディア部門では、BGMが大口契約の解約等で減少し、音声ガイド貸出業務の売り上げも伸びませんでした。売上の主力である施設管理収入は前年に比べ、設備改修工事や地デジ対策工事等の減少で前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は10億8千万円（前期比1.7%減）となり、営業利益では5千4百万円（前期比0.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気は、東日本大震災からの復興需要等により、緩やかな持ち直し傾向が続くものと予測されますが、夏場の電力供給問題をはじめ、欧州政府債務問題や原油高の影響等景気が下押しされるリスクも存在することから、先行きについては不透明な情勢が続くものと思われまます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、一部で回復の兆しが見られるものの、情勢の見極めは困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、企業の情報化システムへの投資抑制は続くものと思われまます。

このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成25年3月期（平成24年度）の連結業績につきましては、売上高は209億4千6百万円、営業利益は6億2千7百万円、経常利益は6億5千1百万円、当期純利益では3億1千5百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は66億7千万円、営業利益は3億1百万円、経常利益は3億5千7百万円、当期純利益では2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、2億4千7百万円増加の86億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で7億4千万円増加し、その他の流動資産で3億7千6百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、1億5千9百万円増加の116億5千4百万円となりました。これは、無形固定資産で1億4千5百万円、投資有価証券で2億5千2百万円増加し、繰延税金資産で2億5千6百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、202億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3億7千万円増加の48億8千8百万円となりました。これは、未払金が3億6千9百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、4千万円減少の27億2千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、76億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千9百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、115億9千万円となりました。これは、利益剰余金が1千1百万円増加したことによります。

(評価・換算差額等)

当連結会計年度末残高は、△1億8百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、12億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千7百万円増加の126億8千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、当連結会計年度末には、27億8千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は11億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては売上債権の増加7億4千1百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益4億7百万円、減価償却費9億8千1百万円やその他の資産の減少3億9千4百万などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億7百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による7億2千6百万円、無形固定資産の取得による2億2千5百万円や投資有価証券の取得による1億3千8百万のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億7千6百万円となりました。これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン3億円に対し、長期借入金返済による2億4千万円やリース債務の返済による2億4千7百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	55.9	56.6	54.7	57.4	56.6
時価ベースの自己資本比率	15.0	10.7	10.6	9.6	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	2.3	1.3	△2.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	25.0	41.3	△20.8	31.9

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に改めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、平成24年10月14日の創立60周年を迎えるにあたり、1円25銭を記念配当として分配する予定であります。これにより、年間配当金は、既に平成23年12月9日に実施した中間配当の5円（普通配当3円75銭、記念配当1円25銭）と合わせて、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも普通配当として1株につき3円75銭、また、創立60周年の年度であることから記念配当1円25銭を加え、5円とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると思われるものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

景気が低迷し企業収益が悪化するなかで、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。また、景気低迷により、企業の情報化システムへの投資そのものがさらに抑制されることも予想されます。

今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社4社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なる分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)新潟映像技術……………テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

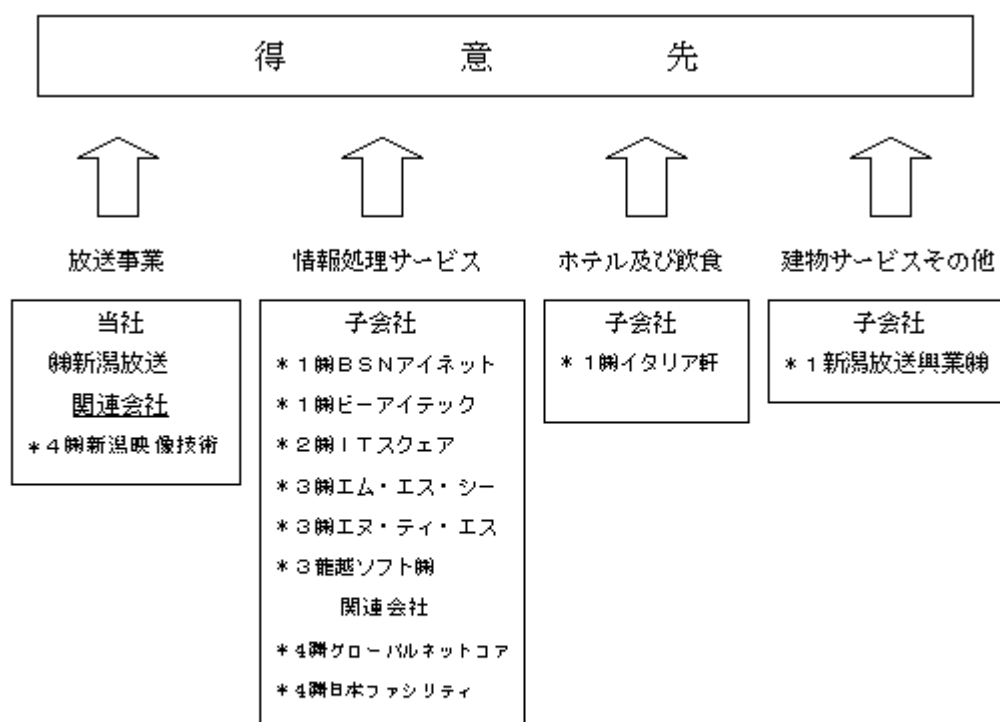
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

新潟放送興業(株)……………建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※ 1 = 連結子会社

※ 2 = 当社及び(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 3 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※ 4 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

昨年7月、テレビのアナログ放送が終了し、完全デジタルの時代を迎えました。多メディア、多チャンネル化が進み、ソーシャル・メディアが急速に拡がりを見せるなか、更なるコンテンツの充実に加え、新たなデジタルサービスの開発に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化及び業績の向上に努め、安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

（2）目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成25年3月期におけるその目標数値は3.0%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、昨年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行しました。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。その一環として、昨年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせました。平均視聴率は12.3%と、県民の皆さまから一定の評価をいただいております。

一方で、インターネットや携帯端末の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではラジオ、テレビの広告収入減少傾向に歯止めがかからず、いかに回復させるかが喫緊の課題といえます。

こうした経営環境のもと、営業面では、営業・事業体制の強化及び本社・支社の一体的な取り組みを推進するため営業推進本部を新設いたしました。制作面におきましては、ラジオセンターを新設し、ラジオ及びテレビ制作部門の強化を図り、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めるとともに、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。さらに、事業局コンテンツ事業部においては、当社の財産であるソフト・コンテンツについて、あらゆるチャンスを捉えた多面的な展開を推進するとともに、デジタル化に伴う新しいビジネスモデルの構築や新たなイベントプロデュースなどを通して収益の拡大につなげていきたいと考えております。

当社は今年創立60周年を迎えます。60周年にあたり、テレビでは県民アンケートに基づき新潟の

素晴らしい文化をシリーズで紹介する特別番組や、佐渡をはじめとする日本の天然杉を題材にしたドキュメンタリーなど、新潟から全国へと発信する大型番組を放送するほか、美術品展やコンサートなど様々な記念事業を開催いたします。また、「60年」という節目にあたり、幸せの種プロジェクトをスタートさせ、ふるさと発展に貢献し、全社一丸となって課題を克服していこうという内容を盛り込んだ「行動規範」を策定いたしました。

そして、JNN各局との積極的な番組協力はもとより、中国との交流を深めるために、江蘇省テレビ台と友好の覚書を結んだほか、韓国のローカルテレビ局との友好も進め、新潟の情報を世界に発信していきたいと考えております。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより地元最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。来春竣工する新潟日報社の新社屋に、当社はテレビ・ラジオのスタジオを開設するほか、オフィスフロアにBSNグループとして参画することを決めております。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元に着目し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

また、情報処理サービス事業におきましては、ソフトパッケージシステムの販売を促進させるため営業力の強化を図るとともに、企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、データセンター活用サービスなどを積極的にセールス展開し受注の拡大に努め、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

ホテル及び飲食事業におきましては、各部門の売上目標の設定と効率的な人員配置を基に、セールス強化と経営の効率化を図ってまいります。特に宿泊部門と婚礼部門の売上回復を主眼に、宿泊部門では、客室数に見合った効率のよい受け入れを増収の柱とし、婚礼部門では、従来の披露宴にとらわれない商品の構築で新たな需要の開拓を図ります。

建物サービスその他事業におきましては、売上の7割以上を占める施設管理部門における設備管理物件の開拓を進めるとともに、改修・省エネ工事及び防雷機器販売の受注拡大を図ります。また、メディア部門では、広告及び音声ガイド業務の受注に向け営業力の強化に努め、さらなる収益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,666,785	※3 2,700,789
受取手形及び売掛金	4,073,879	4,814,851
有価証券	286,906	246,125
商品	97,565	90,803
原材料	16,222	11,851
仕掛品	242,554	221,140
繰延税金資産	258,572	180,637
その他の流動資産	766,183	390,101
貸倒引当金	△11,304	△11,307
流動資産合計	8,397,364	8,644,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,226,362	※3 11,108,006
減価償却累計額	△7,668,977	△7,743,169
建物及び構築物（純額）	3,557,385	3,364,836
機械装置及び運搬具	5,864,869	5,336,708
減価償却累計額	△4,600,347	△4,409,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,264,522	926,960
土地	※3 1,963,181	※3 2,324,664
リース資産	914,423	1,336,900
減価償却累計額	△150,918	△450,876
リース資産（純額）	763,505	886,023
その他	543,098	575,555
減価償却累計額	△493,171	△494,975
その他（純額）	49,927	80,580
有形固定資産合計	7,598,521	7,583,066
無形固定資産		
リース資産	16,999	12,942
その他	273,532	422,970
無形固定資産合計	290,532	435,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,584,489	※1 1,837,205
繰延税金資産	1,233,139	977,124
前払年金費用	133,304	219,315
その他の投資及びその他の資産	701,231	644,573
貸倒引当金	△46,484	△43,185
投資その他の資産合計	3,605,679	3,635,033
固定資産合計	11,494,733	11,654,012
資産合計	19,892,097	20,299,006

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,334,716	2,704,668
短期借入金	1,085,800	1,173,640
未払法人税等	30,687	37,054
賞与引当金	410,186	395,352
役員賞与引当金	20,250	16,700
その他の流動負債	637,146	561,416
流動負債合計	4,518,786	4,888,831
固定負債		
長期借入金	※3 1,159,500	※3 1,204,230
リース債務	605,081	652,628
退職給付引当金	369,668	344,004
役員退職慰労引当金	347,188	259,922
アナログ放送設備解体引当金	—	36,520
その他の固定負債	281,359	225,117
固定負債合計	2,762,797	2,722,424
負債合計	7,281,583	7,611,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,296,509	11,284,904
自己株式	△425	△444
株主資本合計	11,601,834	11,590,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,381	△108,838
その他の包括利益累計額合計	△177,381	△108,838
少数株主持分	1,186,061	1,206,378
純資産合計	12,610,513	12,687,749
負債純資産合計	19,892,097	20,299,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,301,463	20,071,823
営業費用	14,772,745	14,660,431
売上総利益	5,528,718	5,411,392
販売費及び一般管理費	※1 5,180,021	※1 5,085,316
営業利益	348,696	326,076
営業外収益		
受取利息	2,190	1,817
受取配当金	30,166	31,961
不動産賃貸料	12,339	10,074
その他	24,539	27,836
営業外収益合計	69,236	71,690
営業外費用		
支払利息	38,810	36,925
その他	2,857	2,594
営業外費用合計	41,667	39,520
経常利益	376,264	358,246
特別利益		
固定資産売却益	※2 46,817	※2 78,713
投資有価証券売却益	37	36,250
退職給付制度終了益	130,822	—
国庫補助金	24,079	11,070
その他	—	6,532
特別利益合計	201,757	132,566
特別損失		
固定資産売却損	※3 41,550	※3 134
固定資産除却損	※4 3,170	※4 22,123
投資有価証券評価損	8,894	1,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,610	—
アナログ放送設備解体引当金繰入額	—	40,640
その他	8,414	19,377
特別損失合計	74,640	83,324
税金等調整前当期純利益	503,381	407,488
法人税、住民税及び事業税	79,213	58,606
法人税等調整額	199,833	279,433
法人税等合計	279,046	338,039
少数株主損益調整前当期純利益	224,334	69,448
少数株主利益	54,397	28,559
当期純利益	169,937	40,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,334	69,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,611	68,580
その他の包括利益合計	△173,611	※1 68,580
包括利益	50,723	138,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,472	109,432
少数株主に係る包括利益	54,195	28,597

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
当期首残高	11,171,568	11,296,509
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	169,937	40,889
当期変動額合計	124,941	△11,605
当期末残高	11,296,509	11,284,904
自己株式		
当期首残高	△405	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	△425	△444
株主資本合計		
当期首残高	11,476,913	11,601,834
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	169,937	40,889
自己株式の取得	△20	△18
当期変動額合計	124,920	△11,624
当期末残高	11,601,834	11,590,210

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,971	△177,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,410	68,542
当期変動額合計	△173,410	68,542
当期末残高	△177,381	△108,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,971	△177,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,410	68,542
当期変動額合計	△173,410	68,542
当期末残高	△177,381	△108,838
少数株主持分		
当期首残高	1,140,145	1,186,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,915	20,317
当期変動額合計	45,915	20,317
当期末残高	1,186,061	1,206,378
純資産合計		
当期首残高	12,613,087	12,610,513
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	169,937	40,889
自己株式の取得	△20	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,494	88,859
当期変動額合計	△2,573	77,235
当期末残高	12,610,513	12,687,749

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503,381	407,488
減価償却費	895,468	981,219
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,520	△14,834
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,050	△3,550
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,566,187	△25,663
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	44,560	△87,265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21,409	△3,296
受取利息及び受取配当金	△32,357	△33,779
支払利息	38,810	36,925
投資有価証券売却損益（△は益）	△37	△35,994
投資有価証券評価損益（△は益）	8,894	1,048
固定資産除却損	3,170	22,123
固定資産売却損益（△は益）	△5,267	△78,579
売上債権の増減額（△は増加）	534,060	△741,182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48,930	32,546
その他の資産の増減額（△は増加）	△463,183	394,872
仕入債務の増減額（△は減少）	△592,290	124,025
その他の負債の増減額（△は減少）	54,451	258,318
小計	△685,337	1,234,424
利息及び配当金の受取額	32,357	33,779
利息の支払額	△40,125	△34,740
法人税等の支払額	△112,365	△54,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△805,471	1,179,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242,300	△203,400
定期預金の払戻による収入	262,000	205,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△308,019	△726,101
有形固定資産の売却による収入	258,401	80
無形固定資産の取得による支出	△76,143	△225,115
投資有価証券の取得による支出	△33,974	△138,041
投資有価証券の売却による収入	14,239	43,368
差入保証金の差入による支出	△8,877	△11,252
差入保証金の回収による収入	14,873	39,199
その他の支出	△17,126	△33,192
その他の収入	815	41,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,111	△1,007,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	122,000	73,000
長期借入金の返済による支出	△429,200	△240,430
長期借入れによる収入	900,000	300,000
リース債務の返済による支出	△168,944	△247,806
自己株式の取得による支出	△20	△18
配当金の支払額	△45,042	△52,606
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,511	△176,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△571,070	△4,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,363,462	2,792,391
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,391	2,788,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社及び株式会社ビーアイテックであります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社ITスクエア、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック 定額法</p> <p>新潟放送興業株式会社 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左</p> <p>定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ アナログ放送設備解体引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
(4) ファイナンス・リース取引に係る計上基準	リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 197,510千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 197,510千円
2 保証債務 被保証者 連帯保証額 連帯保証 限度額 (株)新潟放送 従業員 54,160千円 (150,000千円) 新潟放送興業(株) 60,000 " (60,000 ")	2 保証債務 被保証者 連帯保証額 連帯保証 限度額 (株)新潟放送 従業員 53,274千円 (150,000千円) (株)イタリア軒 60,000 " (60,000 ")
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 150,000千円 建物 2,113,438 " 土地 1,574,216 " 計 3,837,655 " 担保付債務は次のとおりです。 長期借入金 1,178,800千円 計 1,178,800 "	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 定期預金 150,000千円 建物 2,056,746 " 土地 1,935,700 " 計 4,142,447 " 担保付債務は次のとおりです。 長期借入金 1,328,370千円 計 1,328,370 "
4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末未実行残高 3,386,000 "	4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金 の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定 融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 4,950,000千円 当連結会計年度末未実行残高 3,383,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りで あります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,147,942千円 給与・手当 921,594 " 賞与引当金繰入額 109,494 " 退職給付引当金繰入額 94,959 " (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 734,723千円 賞与引当金繰入額 52,379 " 役員賞与引当金繰入額 20,250 " 退職給付引当金繰入額 61,115 " 役員退職慰労引当金繰入額 44,560 "	※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りで あります。 (1) 販売費 代理店手数料 1,116,034千円 給与・手当 883,609 " 賞与引当金繰入額 106,938 " 退職給付引当金繰入額 103,501 " (2) 一般管理費 役員報酬及び給与・手当 731,462千円 賞与引当金繰入額 48,289 " 役員賞与引当金繰入額 16,700 " 退職給付引当金繰入額 55,882 " 役員退職慰労引当金繰入額 60,244 "
※2 固定資産売却益は建物及び構築物4,651千円、土 地48,641千円、その他の有形固定資産19千円であ ります。	※2 固定資産売却益はその他の投資及びその他の資産 78,713千円であります。
※3 固定資産売却損は建物及び構築物10,406千円、機 械装置及び運搬具78千円、土地25,167千円であ ります。	※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具134千円 であります
※4 固定資産除却損は建物及び構築物2,262千円、機 械装置及び運搬具867千円、その他の有形固定資 産39千円であります。	※4 固定資産除却損は建物及び構築物4,581千円、機 械装置及び運搬具17,152千円、その他の有形固定 資産102千円、ソフトウェア286千円であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	150,908千円
組替調整額	△27,811 〃
税効果調整前	123,097千円
税効果額	△54,516 〃
その他有価証券評価差額金	68,580千円
その他の包括利益合計	68,580千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520	61	—	581

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,498	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	22,498	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581	59	—	640

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 2,666,785千円	現金及び預金勘定 2,700,789千円
有価証券勘定 286,906 "	有価証券勘定 246,125 "
計 2,953,691千円	計 2,946,914千円
預入期間3か月超の定期預金 △160,300 "	預入期間3か月超の定期預金 △158,700 "
MMF及びCP以外の有価証券 △1,000 "	現金及び現金同等物 2,788,214千円
現金及び現金同等物 2,792,391千円	

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引（借主側）				(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引（借主側）			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運 搬具	844,631	566,115	278,515	機械装置及び運 搬具	793,758	610,901	182,856
工具・器具・備 品	459,937	343,218	116,718	工具・器具・備 品	241,319	208,386	32,932
その他の無形固 定資産	148,078	120,488	27,589	その他の無形固 定資産	3,870	3,676	193
合計	1,452,646	1,029,822	422,824	合計	1,038,947	822,964	215,983
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	133,368千円		
1年超				1年超	103,698 〃		
合計	453,522 〃			合計	237,066 〃		
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	311,489千円			支払リース料	198,559千円		
リース資産減損勘定の取崩額	— 〃			リース資産減損勘定の取崩額	— 〃		
減価償却費相当額	284,936 〃			減価償却費相当額	182,116 〃		
支払利息相当額	13,057 〃			支払利息相当額	8,275 〃		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。			
(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	83,693千円			1年以内	35,786千円		
1年超	45,248 〃			1年超	9,461 〃		
合計	128,941 〃			合計	45,248 〃		
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれております。				(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の 条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれております。			

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) ファイナンス・リース取引（借主側） ①リース資産の内容 イ 有形固定資産 放送事業における放送設備（機械装置及び運搬具）であります。 ロ 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(3) ファイナンス・リース取引（借主側） ①リース資産の内容 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、テレビデジタル設備建設資金等の調達であり、長期借入金は第2データセンター建設資金等であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,666,785	2,666,785	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,073,879	4,073,879	—
(3) 有価証券	286,906	286,906	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,256,198	1,256,198	—
資産計	8,283,769	8,283,769	—
(1) 未払金	2,334,716	2,334,716	—
(2) 短期借入金	1,085,800	1,085,800	—
(3) 長期借入金	1,159,500	1,168,612	9,112
負債計	4,580,016	4,589,128	9,112

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,700,789	2,700,789	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,814,851	4,814,851	—
(3) 有価証券	246,125	246,125	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,413,846	1,413,846	—
資産計	9,175,612	9,175,612	—
(1) 未払金	2,704,668	2,704,668	—
(2) 短期借入金	1,173,640	1,173,640	—
(3) 長期借入金	1,204,230	1,213,062	8,832
負債計	5,082,538	5,091,371	8,832

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、返済予定額については、「借入金等明細表」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	328,291	292,859

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,666,785	—	—
受取手形及び売掛金	4,073,879	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債	1,000	26,612	10,116
合計	6,741,664	26,612	10,116

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,700,789	—	—
受取手形及び売掛金	4,814,851	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債	—	126,498	40,133
合計	7,515,640	126,498	40,133

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	477,241	346,032	131,208
債券			
公社債	36,728	35,000	1,728
その他	21,968	21,941	27
小計	535,938	402,974	132,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	641,431	1,059,981	△418,549
債券			
公社債	1,000	1,000	—
その他	78,828	92,350	△13,521
小計	721,260	1,153,331	△432,071
合計	1,257,198	1,556,305	△299,107

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	413,418	288,137	125,280
債券			
公社債	76,631	75,000	1,631
その他	27,102	26,893	209
小計	517,151	390,030	127,121
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	827,193	1,117,242	△290,049
債券			
公社債	—	—	—
その他	69,501	82,583	△13,082
小計	896,694	1,199,826	△303,131
合計	1,413,846	1,589,857	△176,010

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17	37	—
債券			
公社債	—	—	—
その他	60	—	—
合計	78	37	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,857	36,250	255
債券			
公社債	—	—	—
その他	4,766	—	—
合計	43,623	36,250	255

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,556,965	△3,370,045
(2) 年金資産 (千円)	2,831,683	2,626,483
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△725,281	△743,561
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△228,221	790,037
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	717,139	△171,165
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△236,363	△124,689
(7) 前払年金費用 (千円)	133,304	219,315
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△369,668	△344,004

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	81,145	80,265
(2) 利息費用 (千円)	80,461	76,403
(3) 期待運用収益 (千円)	△15,806	△6,856
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△57,055	△57,055
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	117,065	138,172
(6) 退職給付費用 (千円)	205,809	230,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%～4.0%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%～1.02%	0.756%～1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	176,441千円	賞与引当金
	未払事業税	6,523 "	未払事業税
	未払事業所税	8,495 "	未払事業所税
	貸倒引当金繰入超過額	6,673 "	貸倒引当金繰入超過額
	退職給付引当金	522,675 "	退職給付引当金
	有価証券信託設定額	731,346 "	有価証券信託設定額
	役員退職慰労引当金	141,086 "	役員退職慰労引当金
	減損損失	331,443 "	減損損失
	一括償却資産	10,163 "	一括償却資産
	ゴルフ会員権評価損	18,188 "	ゴルフ会員権評価損
	投資有価証券評価損	44,135 "	投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金	121,041 "	その他有価証券評価差額金
	その他	82,474 "	その他
	繰延税金資産合計	2,200,689千円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付引当金 (信託設定分)	692,913千円	退職給付引当金 (信託設定分)
	その他	16,064 "	その他
	繰延税金負債合計	708,977千円	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	1,491,712千円	繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産	258,572千円	流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産	1,233,139千円	固定資産—繰延税金資産
	計	1,491,712千円	計
			180,637千円
			977,124千円
			1,157,762千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%	役員賞与引当金	0.3%	寄附金	0.9%	連結子会社の当期損失額	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	住民税均等割等	0.4%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	役員賞与引当金	0.2%	寄附金	0.7%	連結子会社の当期損失額	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の負担率	29.2%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0%
法定実効税率	40.5%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%																																										
役員賞与引当金	0.3%																																										
寄附金	0.9%																																										
連結子会社の当期損失額	4.7%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%																																										
住民税均等割等	0.4%																																										
その他	4.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																										
役員賞与引当金	0.2%																																										
寄附金	0.7%																																										
連結子会社の当期損失額	4.3%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%																																										
住民税均等割等	0.5%																																										
税率変更による期末繰延税金資産の負担率	29.2%																																										
その他	3.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0%																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123,543千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が118,773千円、その他有価証券評価差額金が4,769千円、それぞれ増加しております。</p>																																										

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループのうち、放送事業におけるテレビアナログ中継局空中線の撤去費用見積額を連結貸借対照表に計上しております。情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,825,408	11,522,033	1,153,226	800,794	20,301,463	—	20,301,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,122	72,669	17,149	298,426	527,368	△527,368	—
計	6,964,531	11,594,703	1,170,376	1,099,220	20,828,831	△527,368	20,301,463
セグメント利益又は損失(△)	185,367	166,752	△59,008	54,961	348,072	623	348,696
セグメント資産	11,465,863	7,886,952	423,498	918,609	20,694,923	△802,825	19,892,097
その他の項目							
減価償却費	597,635	255,161	28,531	18,218	899,548	△4,079	895,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,590	606,362	—	2,638	1,119,591	△3,129	1,116,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	6,392,048	11,745,510	1,136,391	797,873	20,071,823	—	20,071,823
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	139,434	70,253	17,711	282,446	509,846	△509,846	—
計	6,531,483	11,815,764	1,154,102	1,080,319	20,581,670	△509,846	20,071,823
セグメント利益又は 損失(△)	73,305	236,868	△42,501	54,634	322,306	3,769	326,076
セグメント資産	11,148,657	8,348,850	444,575	1,157,657	21,099,741	△800,735	20,299,006
その他の項目							
減価償却費	583,947	356,134	28,247	16,600	984,930	△3,850	981,080
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	151,223	717,609	3,492	2,081	874,406	△623	873,783

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
また、セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,904.26円	1株当たり純資産額	1,913.77円
1株当たり当期純利益	28.33円	1株当たり当期純利益	6.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	169,937千円	40,889千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	169,937 〃	40,889 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,414,306	※1 1,629,790
受取手形	577	848
売掛金	※5 1,503,502	※5 1,475,836
未収入金	※5 675,372	※5 535,056
有価証券	281,906	241,120
貯蔵品	4,090	3,629
前払費用	72,601	78,806
繰延税金資産	188,422	160,532
その他の流動資産	157,296	171,583
貸倒引当金（貸方）	△239,935	△243,734
流動資産合計	4,058,140	4,053,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,460,131	7,461,178
減価償却累計額	△5,856,681	△5,965,230
建物（純額）	1,603,450	1,495,947
構築物	1,176,112	1,074,572
減価償却累計額	△863,175	△802,223
構築物（純額）	312,936	272,349
機械及び装置	5,299,482	4,785,509
減価償却累計額	△4,157,633	△3,948,340
機械及び装置（純額）	1,141,849	837,169
車両運搬具	103,216	102,516
減価償却累計額	△84,078	△90,202
車両運搬具（純額）	19,138	12,314
工具、器具及び備品	243,163	239,818
減価償却累計額	△210,736	△215,821
工具、器具及び備品（純額）	32,426	23,997
リース資産	146,796	158,116
減価償却累計額	△5,852	△24,992
リース資産（純額）	140,944	133,124
土地	1,191,561	1,191,561
その他	—	7,297
有形固定資産合計	※2, ※4 4,442,307	※2, ※4 3,973,761
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	17,620	10,435
リース資産	2,076	1,217
無形固定資産合計	23,527	15,483

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352,747	1,606,927
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	15,282	15,105
美術用品	229,151	201,972
入会金	104,184	104,184
長期前払費用	18,157	7,962
繰延税金資産	925,271	760,359
前払年金費用	133,304	219,315
その他の投資及びその他の資産	21,847	36,776
貸倒引当金（貸方）	△46,484	△43,185
投資その他の資産合計	3,011,674	3,167,632
固定資産合計	7,477,510	7,156,876
資産合計	11,535,651	11,210,348
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払代理店手数料	289,459	289,874
未払金	377,188	248,100
設備関係未払金	176,781	8,780
未払法人税等	16,606	5,959
未払事業所税	9,951	9,729
未払消費税等	34,084	36,593
前受金	9,061	13,462
預り金	38,171	43,919
賞与引当金	191,714	154,930
その他の流動負債	20,999	20,999
流動負債合計	1,254,016	922,347
固定負債		
長期借入金	720,000	650,000
リース債務	129,172	120,059
役員退職慰労引当金	151,825	115,797
アナログ放送設備解体引当金	—	36,520
その他	12,610	55,000
固定負債合計	1,013,607	977,377
負債合計	2,267,623	1,899,725

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	954,696	929,088
利益剰余金合計	9,138,096	9,112,488
自己株式	△425	△444
株主資本合計	9,443,421	9,417,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175,393	△107,170
評価・換算差額等合計	△175,393	△107,170
純資産合計	9,268,027	9,310,623
負債・純資産合計	11,535,651	11,210,348

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業収入		
ラジオ収入	956,321	837,198
テレビ収入	5,369,539	5,205,362
その他の営業収入	※1 638,669	※1 488,921
営業収入合計	6,964,531	6,531,483
売上原価	※2 3,522,123	※2 3,320,594
売上総利益	3,442,407	3,210,888
販売費及び一般管理費	3,278,410	3,138,597
営業利益	163,997	72,291
営業外収益		
受取利息	2,613	2,634
受取配当金	※3 44,187	※3 45,655
その他	18,548	18,417
営業外収益合計	65,349	66,707
営業外費用		
支払利息	11,597	10,155
その他	2,902	1,530
営業外費用合計	14,499	11,686
経常利益	214,846	127,312
特別利益		
固定資産売却益	※4 23	※4 78,713
投資有価証券売却益	37	35,187
国庫補助金	24,079	11,070
その他	—	6,532
特別利益合計	24,140	131,504
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,129	※5 20,830
投資有価証券評価損	8,894	980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,610	—
アナログ放送設備解体引当金繰入額	—	40,640
貸倒引当金繰入額	23,575	3,530
その他	—	0
特別損失合計	46,208	65,980
税引前当期純利益	192,777	192,836
法人税、住民税及び事業税	53,623	27,403
法人税等調整額	49,622	138,546
法人税等合計	103,246	165,950
当期純利益	89,531	26,886

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	910,161	954,696
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	89,531	26,886
当期変動額合計	44,535	△25,608
当期末残高	954,696	929,088
利益剰余金合計		
当期首残高	9,093,561	9,138,096
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	89,531	26,886
当期変動額合計	44,535	△25,608
当期末残高	9,138,096	9,112,488

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
自己株式		
当期首残高	△405	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	△425	△444
株主資本合計		
当期首残高	9,398,906	9,443,421
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	89,531	26,886
自己株式の取得	△20	△18
当期変動額合計	44,514	△25,627
当期末残高	9,443,421	9,417,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,184	△175,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,209	68,222
当期変動額合計	△173,209	68,222
当期末残高	△175,393	△107,170
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,184	△175,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,209	68,222
当期変動額合計	△173,209	68,222
当期末残高	△175,393	△107,170
純資産合計		
当期首残高	9,396,722	9,268,027
当期変動額		
剰余金の配当	△44,996	△52,494
当期純利益	89,531	26,886
自己株式の取得	△20	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,209	68,222
当期変動額合計	△128,694	42,595
当期末残高	9,268,027	9,310,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）</p> <p>(2) 有価証券 ① 関係会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 関係会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) アナログ放送設備解体引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な手続	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

（6）重要な会計方針の変更

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)				当事業年度 (平成24年3月31日)			
※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。			※1	預金のうち、定期預金150,000千円は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。		
※2	有形固定資産のうち、建物1,092,157千円と土地1,047,429千円は、第四銀行他1行からの長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）810,000千円の担保に供しております。			※2	有形固定資産のうち、建物1,060,022千円と土地1,047,429千円は、第四銀行他1行からの長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）740,000千円の担保に供しております。		
3	保証債務			3	保証債務		
	被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額		被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額
	㈱新潟放送従業員	54,160千円	(150,000千円)		㈱新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)
	新潟放送興業㈱	60,000 "	(60,000 ")		㈱イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")
	計	114,160 "	(210,000 ")		計	113,274 "	(210,000 ")
	上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。				上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。		
※4	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,144千円、機械及び装置17,901千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。			※4	圧縮記帳 取得原価から控除した圧縮記帳額は構築物49,074千円、機械及び装置16,401千円、工具器具備品20千円、施設利用権2,871千円であります。		
※5	関係会社に関する注記			※5	関係会社に関する注記		
	売掛金		20,828千円		売掛金		21,206千円
	未収入金		346,000 "		未収入金		351,750 "
	短期貸付金		130,000 "		短期貸付金		130,000 "
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。			6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の総額		3,350,000千円		特定融資枠契約の総額		3,300,000千円
	当会計年度末未実行残高		2,630,000 "		当会計年度末未実行残高		2,640,000 "

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入117,064千円、その他521,604千円であります。	※1 その他の営業収入は不動産賃貸収入116,659千円、その他372,262千円であります。
※2 ①売上原価	※2 ①売上原価
人件費 792,385千円	人件費 728,504千円
番組費 1,176,554千円	番組費 1,174,598千円
維持運転費 228,350千円	維持運転費 211,981千円
販売促進費 146,471千円	販売促進費 156,470千円
催物費 194,605千円	催物費 109,678千円
減価償却費 531,359千円	減価償却費 517,395千円
その他 452,395千円	その他 421,964千円
②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。	②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料手当・賞与 395,016千円	給料手当・賞与 357,276千円
賞与引当金繰入額 65,424 "	賞与引当金繰入額 53,798 "
退職給付引当金繰入額 65,887 "	退職給付引当金繰入額 74,663 "
代理店手数料 1,156,837 "	代理店手数料 1,125,374 "
減価償却費 3,564 "	減価償却費 4,117 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬及び給料手当・賞与 336,720 "	役員報酬及び給料手当・賞与 315,903 "
賞与引当金繰入額 34,284 "	賞与引当金繰入額 28,259 "
退職給付引当金繰入額 25,647 "	退職給付引当金繰入額 33,538 "
役員退職引当金繰入額 24,100 "	役員退職引当金繰入額 24,502 "
減価償却費 86,141 "	減価償却費 84,997 "
※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が24,220千円含まれております。	※3 受取配当金には、関係会社からの配当金が24,220千円含まれております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
構築物 23千円	美術用品 78,713千円
計 23 "	計 78,713 "
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6千円	建物 179千円
構築物 446 "	構築物 3,580 "
機械装置 629 "	機械装置 16,696 "
その他 45 "	その他 373 "
計 1,129 "	計 20,830 "

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520	61	—	581

（変動事由の概要）増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581	59	—	640

（変動事由の概要）増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	770,350	510,999	259,350	機械及び装置	770,350	598,599	171,750
車輛及び 運搬具	10,981	9,252	1,729	車輛及び 運搬具	3,808	3,808	—
工具・器具・ 備品	9,620	8,417	1,202	合計	774,158	602,408	171,750
ソフトウェア	111,728	101,038	10,689				
合計	902,679	629,708	272,971				
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			109,130千円	1年以内			97,581千円
1年超			191,818 "	1年超			94,236 "
合計			300,948 "	合計			191,818 "
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			126,352千円	支払リース料			116,565千円
減価償却費相当額			110,447 "	減価償却費相当額			101,220 "
支払利息相当額			10,764 "	支払利息相当額			7,435 "
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
(2) ファイナンス・リース取引（借主側）				(2) ファイナンス・リース取引（借主側）			
①リース資産の内容				①リース資産の内容			
イ 有形固定資産				イ 有形固定資産			
放送事業における放送設備（機械装置及び運搬具）であります。				同左			
ロ 無形固定資産				ロ 無形固定資産			
ソフトウェアであります。				同左			
②リース資産の減価償却方法				②リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	23,000	23,000
計	258,213	258,213

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）
	賞与引当金		賞与引当金
	77,644千円		58,563千円
	未払事業税		未払事業所税
	4,030 "		3,677 "
	貸倒引当金		貸倒引当金
	100,025 "		92,905 "
	その他		その他
	6,722 "		5,387 "
	繰延税金資産（流動資産）計		繰延税金資産（流動資産）計
	188,422 "		160,532 "
	繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	36,329千円		32,102千円
	減損損失		減損損失
	291,164 "		280,755 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	310,511 "		253,028 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	61,489 "		40,992 "
	有価証券信託設定額		有価証券信託設定額
	731,346 "		639,251 "
	その他		その他
	67,957 "		54,759 "
	繰延税金資産（固定資産）計		繰延税金資産（固定資産）計
	1,498,799 "		1,300,887 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	119,385 "		65,129 "
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	1,806,607 "		1,526,548 "
	繰延税金負債（固定負債）		繰延税金負債（固定負債）
	退職給付引当金（信託設定分）		退職給付引当金（信託設定分）
	△692,913千円		△605,657千円
	繰延税金負債（固定負債）合計		繰延税金負債（固定負債）合計
	△692,913 "		△605,657 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,113,694 "		920,891 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実行税率		法定実行税率
	40.5%		40.5%
	（調整）		（調整）
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	17.9%		15.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△7.3%		△7.3%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.0%		0.4%
	その他		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	1.5%		45.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	53.6%		△8.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			86.1%
		3.	法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
			経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。
			その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が91,910千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が87,258千円、その他有価証券評価差額金が4,652千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,544.82円	1株当たり純資産額	1,551.94円
1株当たり当期純利益金額	14.92円	1株当たり当期純利益金額	4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	89,531千円	26,886千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	89,531千円	26,886千円
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（平成24年5月14日）で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上